

# スタッフ常駐 仲間づくり 援助

高齢者自立支援ひろばの概要

機能	主な事業内容
見守り	ひろばを置く復興住宅の常駐型見守り 近隣復興住宅の巡回型見守り 高齢者からの相談に対する対応
健康づくり	ミニデイサービス、会食サービスなど 趣味の講座など生きがいづくり事業
コミュニティー支援	入居者間、入居者と地域との交流事業 コミュニティーづくりのサポート
支援者のプラットフォームの場	高齢者や支援事業にかかわる情報交換 情報紙発行など高齢者への情報発信

## 三田、淡路でスタート

兵庫県は今夏、三田、淡路市にある阪神・淡路大震災の復興復興公営住宅計二カ所に、高齢者の見守りやコミュニティーづくりを支援する活動拠点「高齢者自立支援ひろば」を開設した。今後、県内各地に広げていく予定。これまで高齢世帯生活援助員(SOS)が高齢者を訪問していた巡回型見守りを、社会福祉法人が常駐して高齢者を見守り、コミュニティーづくりも支援する事業へと発展させる。(網 麻生)

## 復興住宅に「自立支援ひろば」

# 高齢者見守り新段階

県や、ひろば設置を提言した県復興フォローアップ委員会、現場で活動するスタッフは、復興住宅以外にも通用する「高齢者の自立支援のモデルをつくりたい」という。ひろばは、本年度から始まった事業。復興住宅に暮らす高齢者の見守りの健康づくりのコミュニティー支援の支援者が情報交換するプラットフォームの場。四つ

07年度末、20カ所に

被災地からの転入者が暮らす三田市の復興住宅「武庫が丘西高層住宅」(三田市)。(C)神戸、近くのフラワータウン市

の機能を果たせる。ひろばは、復興住宅のコミュニティープラザや空き室に設置。社会福祉法人や特定非営利活動法人(NPO法人)が運営する。二〇〇七年度末まで、八市、二十カ所に整備する。

## 地域住民との連携課題

事業を進める県復興支援課の林敏一課長は「ひろばの進め方や人材は、現場の独自性を尊重したい。機能が十分、發揮できるように、県も運営にあたる社会福祉法人などを支援し、関係者が意見交換する場も設けたい」と話している。

設した。今後、県内各地に広げていく予定。これまで高齢世帯生活援助員(SOS)が高齢者を訪問していた巡回型見守りを、社会福祉法人が常駐して高齢者を見守り、コミュニティーづくりも支援する事業へと発展させる。(網 麻生)

高齢世帯を巡回訪問。生と二階に居る特色を生かして、四つの活情報を盛り込んだ情報紙を定期発行し、支援者「紙を定額発行して」と話るをまとめて「見守りネットワーク会議」を開く。現在、復興住宅自治会との連携が課題になっており、小前さんは「協力者支援センター」などとして高齢世帯を支援できるような話し合いを続ける。山八さんは、看護師や社会福祉士と情報交換したり、必要があれば住民に同センターを紹介したりしている。同市社協地域福祉課の小前塚課長は「ひろばの開設前から、コミュニティー支援や、見守りネットワーク会議など情報交換の場づくりに取り組んできた。ひろばのスタッフ、住民同士や住民と地域を結ぶ事業が具体化する。一方、復興フォローアップ委員会も、ひろばのあり方について議論を続けている。三田、淡路のひろばを視察した委員が「西市のひろばは、また始まったばかり」と前置きした上で、「例えるのは進め方や人材は、現場の独自性を尊重したい。機能が十分、發揮できるように、県も運営にあたる社会福祉法人などを支援し、関係者が意見交換する場も設けたい」と話している。

神戸市

高齢者見守り「派遣」から「常駐」へ  
**公営住宅の住戸活用**

全国初 年度内4団地に設置

高齢者の見守りをより細やかに行うため、神戸市は高齢化の進む公営住宅の住戸を活用し、高齢者自立支援拠点「あんしんすまやかルーム」を今月から開設する。これまでの「派遣型」から「拠点型」の見守り活動を試み、全国で初めて公営住宅での設置が認められた。同市は「高齢化社会が進展する中、うまく運用すれば、ほかの自治体に波及する効果があるはず」と意義付けている。(永田憲亮)

県の復興基金による戸」と本山第三住宅(東い。見守り推進員は民生「高齢者自立支援ひろは灘区、百三十五戸)の住委員や自治会と連携し、事業」を導入し、国に申戸に置く。市内七十五方同ルームを拠点に戸別訪請していた。公営住宅法所の「あんしんすまやか問、仲間づくりなど」ミは公営住宅の住居以外のセンター(地域包括支援ユニティ支援、介護予利用を認めていないが、センタ―)から、同市防を担う。また同ルーム震災経験がある神戸での見守り推進員を二人ずつ派遣する。また同ルームモデル試行が特例で許可された。

同ルームは今年十二月二十五日、市営古川住宅(須磨区、二百七十二戸)と本山第三住宅(東灘区、百三十五戸)の住戸に置く。市内七十五方所の「あんしんすまやかセンター(地域包括支援センター)」から、同市防を担う。また同ルームで見守り推進員を二人ずつ派遣する。

両住宅の高齢化率は古川が46・4%、本山第三が47・3%と高く、一人暮らしのお年寄りも多

以外の施設はなかった。同市は本年度中、さらに別の公営住宅二カ所に同ルームを設置。利用状況を検証しながら、順次拡大させていく。

常駐する「シルバーハウジング」があるが、それ

常駐型の見守り活動としては、国の制度として生活援助員(LSA)が

県・被災地復興へ

まちのにぎわい再生向け

効果拡大へ補助一本化

神戸・長田区の14事業を採択  
ふるさと創出など

阪神・淡路大震災の被災地で「まちのにぎわいを再生しよう」と、県は、本年度から「まちのにぎわいづくり―一括助成事業」を設け、神戸市長田区の「大正筋ふるさと創出事業」など十四事業を採択した。地域団体が自発的に進める事業に、細かな制限を設けずに補助金を出し、地域の活力を引き出すのが目的。

(畑野士朗)

県は、復興の残された「まちのにぎわい」については、が敬遠され、効果が見えにくい課題として「高齢者の自立支援」「まちのにぎわい」を留意してきたが、細かな制限や複雑な手続きが敬遠され、効果が見えにくい課題として「高齢者の自立支援」「まちのにぎわい」を留意してきたが、細かな制限や複雑な手続き

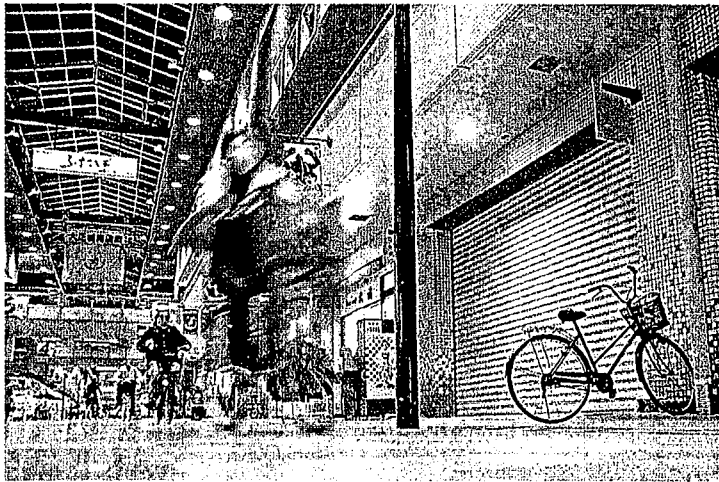
最大一千万円を補助。当初、十前後の事業を採択予定だったが、二十七の提案が集まったため、審査の結果、上位七団体に一千万円、次の七団体に五百万円を、それぞれ支給することになった。神戸市長田区の大正筋商店街は、まちの名前から「大正ロマン」をモチーフに、情報発信基地や震災ミュージアムなどを設けて「ふるさと創出」を目指す。また、同区の御蔵西地区は、まちづくり協議会が主体になり、地元調査を基にした復興誌作成を企画。さらに芸術家や学生に空き地を提

供し、たまり場として有効利用する。これ以外の一千万円補助事業は次の通り。大日通周辺地区(神戸市中央区)「ちよつと応援まちづくり」▽水道筋地区(同市灘区)「水道筋とアメフト・コラボレ」▽新長田駅北地区(同市長田区)「くつのもち」▽六間道商店街(同区)「森のあ」▽西宮中央商店街地区(西宮市)「えへっさん」

「森のあ」▽西宮中央商店街地区(西宮市)「えへっさん」

# 商店街に進歩住夢亭

着付け、そば打ち、コーヒードリップも…伝授

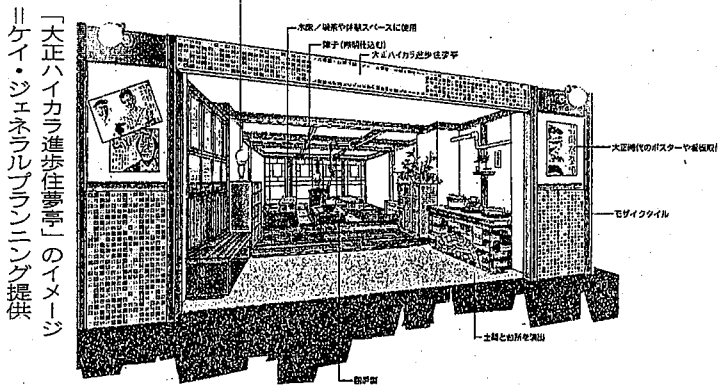


大正筋商店街の空き店舗(右)。「大正ハイカラ進歩住夢亭」として生まれ変わる＝神戸市長田区で

神戸市長田区の大正筋商店街振興組合は、店主らが商売で培ってきた「知恵」を伝授したり、住民が健康相談を受けたりできる情報発信基地「大正ハイカラ進歩住夢亭」と、阪神大震災の記録を展示し、震災学習にも利用できる「震災ミュージアム」の開館を決めた。空き店舗を活用して商店街を活性化しようというもので、来月初めにも着工し、震災からまる12年の来年1月17日の開館を目指す。

## 震災ミュージアムも

長田・大正筋 来年1月オープン



「大正ハイカラ進歩住夢亭」のイメージ  
川ケイ・シエネラルプランニング提供

県の震災復興事業で、今年度から始まった「まちのにぎわいづくり一括助成事業」の一環、27件の申請があり、審査の結果、同組合の提案を含む14件が選ばれた。同組合には、最大1千万円の補助金が交付される。

大正ハイカラ進歩住夢亭は、広さ約40平方メートル、土間と囲炉裏のある居間を備え、木造家屋をイメージした内装にする。

同亭では、日替わりで着付けやそばの打ち方、コーヒードリップなど、地域の子どもに勉強やスポーツを教える場を設けることも検討中だ。

震災ミュージアムは別の空き店舗を利用。阪神大震災当時の映像を流し、同商店街を中心とした被災直後の写真をパネル展示する。

震災学習で訪れる学生らの利用も見込み、開館から1月末までは、震災を経験した地元住民ら「語り部」の配置も予定している。年4回ほど展示内容を変更し、初回のテーマは「震災の記憶・体験・教訓」だという。

大正筋商店街は、震災で98店舗中約90店舗が全焼した。再建が進み、現在約60店舗が営業するが、全部で約70店舗分の区画のうち、空き店舗は1割を超え、売り上げも当時の6割程度まで落ち込んでいるという。

同組合副理事長の伊東正和さん(57)は「進歩住夢亭やミュージアムを核に、若い人から高齢者までの交流が生まれ、商店街の活性化につながるほしい」と話した。

# 震災被害伝えるまちづくり

阪神大震災で多大な被害を受けた神戸市長田区の大正筋商店街で、震災被害を将来に渡って伝えることもに地域と商店街の活性化を図る「大正筋ふるさと創出事業」を同商店街振興組合が実施している。13日には自治会、行政機関などが「大正筋わがまちサポーター会議」を開催。今後の事業内容などについて意見交換をした。

## 長田の大正筋商店街「ふるさと創出事業」

### 県の助成で活性化



創出事業は今年9月、県の震災復興事業の「まちのにぎわい一括助成」に採択され、1000万円の助成金交付が決まっている。事業は今年11日から始まり、来年12月31日まで。この日の会議では、来年1月17日から同商店街「アスタくじづか

ふるさと創出事業を実施している大正筋商店街 神戸市長田区

5番館」の空店舗に設置する「震災ミュージアム」の内容について検討。長田の復興の様子を被災者が保存している写真やパネルで掲示し、観光客や修学旅行生などに震災の記憶や体験、教訓を伝えることにした。

また、地域住民がさまざまな出会いや体験ができる場所として「大正ハイクラ進歩住夢亭」を5番館に作る。大正時代の木造建築をイメージした内装の進歩住夢亭では婦人会や学校、企業などと連携して多彩なイベントを実施する。商店街の店主が日替わりでおいしいお茶の入れ方やそばの打ち方など長年培ってきた知恵も広く伝授する。

商店街振興組合の上田司郎理事長(72)は「長田を訪れた人にまた足を運びたいと思ってもらえるようなまちづくりをしたい」と話していた。

# 復興の先駆者、解散へ

阪神・淡路大震災の被災地で、先駆的な復興まちづくりとして注目を集めた神戸市長田区の「御蔵通五・六・七丁目づくり協議会」(田中保三会長、約二百五十人)が三日、臨時総会で解散を提案する。兵庫県が一千万円の補助を決めた事業をめぐって、まちづくりの考え方の違いが表面化したため。補助金は辞退する。(石崎勝伸)

協議会は一九九五年春、復興土地区画整理事業の対象地区住民や土地所有者らが設立。共同住宅の建設や受け皿住宅の同居支援を進めた。

交流拠点として古い民家を移築したり、修学旅行生らに震災を語

## 神戸・長田 御蔵の町づくり協議会

### 県補助事業で住民対立

り継いだりする活動を展開、総務省の「防災まちづくり大賞」や「防災功労者総理大臣表彰」を受けた。

九月中旬、協議会が申請した復興誌作りや空き地を使ったアートイベントなどが、県の「まちのにぎわいづくり一括助成事業」に採択されたが、その後、住民から「地元メリットはあるのか」などの意見が噴出。

さらに、十月下旬、同兵庫県まちのにぎわいづくり一括助成事業審査会会長を務めた加藤恵正・県立大教授の話、御蔵通の補助対象事業は、魅力的な内容だっただけに残念。まちの活性化には

協議会と会員が重なる御蔵通五・六・七丁目自治会の臨時総会で、役員から「区画整理事業は既に終わった。協議会は解散すべきだ」と提案があった。田中会長は「まちの基盤整備は終わったが、活性化や安全のためのネットワークづくりはこれから。県の補助事業は人が集まる仕掛けをし、震災で世話になった人たちに恩返しするもの」と説明したが、出席者六十六

将来を見通した先進性が必要だが、生活復興の進み方に格差があり、全住民から理解を得るのは難しいことを示した。自治会などによる活動の継承を期待したい。

人のうち四十四人が解散に賛同した。

自治会に協議会解散の決定権はないが、田中会長は「考え方の違いが表面化した以上、活動継続は困難」と判断。臨時総会開催を決めた。

県市街地整備課によると、区画整理事業対象地区のまちづくり協議会十二団体のうち、事業完了などで四団体が解散。にぎわい回復の遅れなど課題が山積する中、ソフト面の活動継続が課題となっている。